



2023年4月28日

各位

会社名 信和株式会社
代表者名 代表取締役社長 則武 栗夫
コード番号：3447
(東証スタンダード市場・名証プレミアム市場)
問合せ先 執行役員管理本部長 平澤 光良
(TEL. 0584-66-4436)

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すコーポレートガバナンス強化の一環として、各事業年度毎に取締役会全体の実効性等の分析・評価を行い、その改善に向けた継続的な施策推進に取り組んでおります。

この度、2023年3月期における当社取締役会の実効性評価を行いましたので、その結果の概要をお知らせいたします。

(1) 評価のプロセス

取締役会事務局が主体となって取締役会の実効性に関する調査を実施しました。その集計結果をもとに、取締役会において取締役会の実効性等の分析及び評価を行い、改善に向けた施策を決定いたしました。

(2) 評価の方法

① アンケート調査の実施

取締役会メンバーである取締役（監査等委員である取締役を含む）を対象として、以下の評価カテゴリ毎に複数の項目からなるアンケートを実施し、回答を得ました。

対象者	取締役
回答方式	無記名方式
回答項目	<ul style="list-style-type: none">・取締役の構成、運営、議論、モニタリング機能・社内取締役及び社外取締役のパフォーマンス・取締役に対する支援体制・トレーニング・株主（投資家）との対話・自身の取り組み等
結果の集計	アンケートは、取締役会事務局が集計し、取締役インタビューに利用した他、その結果を基に取締役会において実効性等の分析及び評価に活用しました。

② 取締役会での議論と改善に向けた取り組みの決定

アンケートの結果に基づき、取締役会事務局が取締役会の運営について実効性が高いと評価される点、改善・充実にに向けた取り組みが期待される点を整理し、取締役会に付議しました。

取締役会では付議内容について審議し、取締役会の一層の機能強化と実効性向上に向けた課題を抽出

し、改善・充実のための取り組みを決定いたしました。

(3) 2023年3月期の実効性評価結果の概要

アンケートの結果、取締役会は全体として「概ね適切」に運営され、「実効性は確保されている」と評価しております。

その一方で、下記(4)に記載した事項については継続して改善を図るべきこと、及び(5)に記載した事項については、今後の取り組みとして、更なる改善を期待する建設的な意見がありました。

(4) 2023年3月期の課題と取り組み

昨年度は、以下の課題に向けて取り組んでまいりました。

① 経営戦略・経営計画につき収益力・資本効率等を意識した審議及び、持続的成長・企業価値創出との整合性についての議論

経営計画の検討に当たり、レンタル投資、中国事業投資、M&A投資等の重要な議案や当社の中長期的課題の審議に関して、収益力・資本効率の観点からの資料提供及び社外取締役の有する専門的知見の活用に基づいたより慎重な意思決定を行ってまいりました。今後、中長期経営計画や財務戦略等の重要テーマに関しては、引き続き、情報提供の精度向上や十分な議論の為の時間確保を行い、更なる議論の活性化に取り組むものとします。

② ESG・SDGs等サステナビリティ向上への取り組み・開示についての十分な議論の実施

昨年度は、コーポレートガバナンス・コードの改定対応に関して活発な議論が行われたことで、社会環境問題への対応について小幅ながら改善が見られましたものの、今年度はさらなるサステナビリティ向上の取り組みとして、SDGsに対する考え方、カーボンニュートラルに向けた取り組み及びその他環境負荷の低減活動等について意見交換・議論する機会の増加を図っていくことを確認しております。

③ 人材育成を含む人的資本に関する課題についての議論の実施

人的資本に関する課題として、定年年齢の延長、給与水準の見直し及び社内親睦の推進等について活発な議論が行われたものの、今後も引き続き、「人的資本の情報開示」、「人材育成」及び「経営戦略と連動した人材戦略」に関する取り組みを一層、加速させることを確認しております。

(5) 今後の取り組み

当社取締役会は、取締役会評価において認識された以下の課題について、さらなる実効性向上のために必要な取り組みを実施し、改善に努めてまいります。

① 経営戦略・経営計画につき収益力・資本効率等を意識した審議及び、持続的成長・企業価値創出との整合性についての議論

② ESG・SDGs等サステナビリティ向上への取り組み・開示についての十分な議論の実施

③ 人材育成を含む人的資本に関する課題についての議論の実施

④ グループガバナンスの向上に関する議論の実施

なお、取締役会の実効性評価につきましては、今後も継続的に実施し、評価の枠組みや評価手法の更なる改善に向けても検討を進めてまいります。

以上